



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2296 URL <https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IRチームマネージャー (氏名) 内山 健氏

TEL 03-5723-6885

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	655,708		23,135		26,796		18,582	
2021年3月期第3四半期	646,827	2.1	22,172	32.9	24,161	30.1	18,304	58.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 18,627百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 19,596百万円 (82.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	63.46	63.43
2021年3月期第3四半期	62.12	62.08

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	416,921	259,388	62.1
2021年3月期	394,086	247,648	62.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 258,704百万円 2021年3月期 246,931百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		21.00	21.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000		24,000		26,000		16,500		56.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	297,355,059 株	2021年3月期	297,355,059 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,458,378 株	2021年3月期	4,616,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	292,806,116 株	2021年3月期3Q	294,672,445 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料・四半期決算説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料・四半期決算説明資料は、四半期決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の（1）経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。なお、同一会計基準に補正した増減額及び前年同四半期との比較については、四半期決算補足資料をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつありましたが、直近では新たな変異株による感染が急拡大しており、先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、新型コロナウイルスの影響による購買行動の変化や社会のデジタル化の加速に加え、サステナビリティへの関心の高まりなどにより、消費者ニーズや価値観が急速に変化し多様化しております。また、事業環境については、原材料価格や燃料価格の高騰に加え、物流費や労務費等の高止まりも続く中、食品メーカー各社が商品価格の改定を実施せざるを得ない厳しい環境となっております。

このような状況において、当社グループでは、世の中の変化に的確かつ迅速に対応した商品戦略や販売戦略を実行し、食品メーカーとしての供給責任を果たすべく、徹底した感染症対策を継続して一人一人の従業員が安全安心で多様な働き方を実践できる環境を整え、事業活動を行っております。また、2021年度より3年間を対象期間とする「中期経営計画2023」において、「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」をグループ理念に、「フェアスピリットと変革への挑戦を大切にし、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー」をビジョンとして掲げ、「経営基盤の強化」「収益基盤の強化」「新規事業・市場への取り組み」「サステナビリティへの取り組み」の4つを重点取り組み方針としております。具体的には、統合効果の最大化を目的とした事業戦略セグメント単位への組織再編、RPAや経費エントリーシステム等を活用したデジタル戦略による業務効率化の推進、「The GRAND アルトバイエルン」などの巾着形態商品の環境配慮型包装への変更等、重点取り組み方針に則った施策を進めております。

「中期経営計画2023」における定量指標としては、投下資本利益率（ROIC）を重視し、対象期間中に6.8%まで向上させていくことを目指しております。また、財務健全性と資本効率性を勘案した株主還元策をとることとしており、株主価値の最大化を図るため、配当性向については、30～50%の範囲で、40%を目途に安定的に増配していく方針です。

上記のとおり、経営環境の変化に対応した取り組みを行った結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高655,708百万円、営業利益23,135百万円、経常利益26,796百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益18,582百万円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークビッツ」「御殿場高原あらびきポーク」「原形ベーコンシリーズ」等、家庭用主力商品の拡販に努めたことに加え、業務用ローストビーフの販売が伸長しましたが、収益性改善に向けて不採算商品を見直した影響等もあり、売上高はほぼ前年並みとなりました。

調理加工食品については、「ラ・ピッツァ」「ピザガーデン」を主力とするピザ類が堅調に推移し、「サラダチキン」「旨包ボリュームリッチハンバーグ」等の消費者の簡便志向・健康志向に対応した商品も伸長したことに加え、コンビニエンスストアでの需要回復に伴い業務用商品の販売が伸長したことから、売上高は増加しました。

ギフトについては、新たなコンセプトのテレビコマーシャルを投入し、「伝承」シリーズを中心に拡販に努める中、調理品ギフトが伸長しました。しかしながら、市場全体が縮小している影響を受けて、ギフト全体では販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工食品事業の売上高は234,787百万円、営業利益は原材料価格や燃料価格の高騰の影響を受けて10,890百万円となりました。

<食肉事業>

国内事業については、肉食需要の高まりが一段落してきた一方で、外食向けやコンビニエンスストアでの中食向けの販売が回復傾向となる中、輸入鶏肉の業務用商品の販売伸長等により、売上高は増加しました。利益については、輸入食肉及び国産牛肉の仕入価格の上昇や海上コンテナ輸送の混雑状況が続いた影響等もあり、減益となりました。

海外事業については、アンズコフーズ社が採算重視の販売に努めたことに加え、海外での肉食需要が堅調であったことから、売上高、利益ともに増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の食肉事業の売上高は417,705百万円、営業利益は13,022百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて22,834百万円増加し、416,921百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加と現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて11,094百万円増加し、157,532百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11,740百万円増加し、259,388百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が155百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年9月24日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,952	20,208
受取手形及び売掛金	86,591	126,222
商品及び製品	63,313	71,421
仕掛品	1,745	1,268
原材料及び貯蔵品	17,174	20,136
その他	6,617	10,944
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	226,384	250,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,433	36,192
機械装置及び運搬具（純額）	28,919	28,315
工具、器具及び備品（純額）	1,468	1,451
土地	25,745	25,933
リース資産（純額）	2,758	2,515
その他（純額）	2,269	1,802
有形固定資産合計	97,595	96,210
無形固定資産		
のれん	19,573	18,512
その他	2,150	3,518
無形固定資産合計	21,724	22,030
投資その他の資産		
投資有価証券	29,331	29,011
退職給付に係る資産	12,162	12,981
その他	6,993	6,603
貸倒引当金	△105	△99
投資その他の資産合計	48,382	48,495
固定資産合計	167,702	166,737
資産合計	394,086	416,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,615	70,945
電子記録債務	1,660	1,936
短期借入金	25,704	20,421
1年内返済予定の長期借入金	155	150
未払法人税等	4,149	1,747
賞与引当金	6,397	3,470
役員賞与引当金	147	112
災害損失引当金	467	329
その他	27,743	34,277
流動負債合計	123,041	133,390
固定負債		
長期借入金	10,717	10,606
退職給付に係る負債	1,725	1,733
資産除去債務	1,475	1,488
その他	9,477	10,312
固定負債合計	23,396	24,141
負債合計	146,438	157,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,624	96,615
利益剰余金	116,989	129,268
自己株式	△3,624	△4,150
株主資本合計	239,992	251,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,298	6,474
繰延ヘッジ損益	△329	△356
為替換算調整勘定	△3,073	△1,868
退職給付に係る調整累計額	3,042	2,716
その他の包括利益累計額合計	6,939	6,967
新株予約権	131	118
非支配株主持分	585	565
純資産合計	247,648	259,388
負債純資産合計	394,086	416,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	646,827	655,708
売上原価	536,396	550,913
売上総利益	110,431	104,795
販売費及び一般管理費	88,259	81,660
営業利益	22,172	23,135
営業外収益		
受取利息	42	27
受取配当金	321	437
受取賃貸料	311	320
受取保険金	159	244
持分法による投資利益	712	1,101
助成金収入	606	1,335
その他	468	627
営業外収益合計	2,622	4,093
営業外費用		
支払利息	292	237
不動産賃貸費用	110	100
その他	230	93
営業外費用合計	633	432
経常利益	24,161	26,796
特別利益		
固定資産売却益	55	5
投資有価証券売却益	6	55
受取保険金	3,003	134
固定資産受贈益	-	906
その他	-	24
特別利益合計	3,065	1,126
特別損失		
固定資産除却損	249	170
投資有価証券評価損	469	-
固定資産圧縮損	-	904
その他	12	20
特別損失合計	731	1,095
税金等調整前四半期純利益	26,495	26,827
法人税、住民税及び事業税	7,182	6,315
法人税等調整額	923	1,898
法人税等合計	8,106	8,213
四半期純利益	18,388	18,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,304	18,582

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	18,388	18,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,202	△844
繰延ヘッジ損益	△261	△27
為替換算調整勘定	△570	883
退職給付に係る調整額	143	△344
持分法適用会社に対する持分相当額	△306	346
その他の包括利益合計	1,207	13
四半期包括利益	19,596	18,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,545	18,610
非支配株主に係る四半期包括利益	50	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・有償支給取引について、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。
- ・顧客に支払われる対価である販売手数料や販促協賛金等について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。
- ・一部の売上りベートについて、従来は販売時に仮価格で収益を認識し、販売の達成状況に応じて金額の見直しを行っておりましたが、取引対価の変動部分を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,252百万円、売上原価は17,591百万円、販売費及び一般管理費は7,894百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ766百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は155百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,361	404,391	643,752	3,075	646,827	-	646,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,896	19,798	21,695	22,248	43,944	△43,944	-
計	241,258	424,189	665,448	25,324	690,772	△43,944	646,827
セグメント利益	11,463	11,858	23,322	92	23,414	△1,241	22,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,041百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	234,787	417,705	652,492	3,215	655,708	-	655,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895	19,842	20,737	22,568	43,305	△43,305	-
計	235,682	437,547	673,230	25,783	699,014	△43,305	655,708
セグメント利益	10,890	13,022	23,912	334	24,246	△1,111	23,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,041百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「加工食品事業」の売上高は7,196百万円減少、セグメント利益は762百万円減少し、「食肉事業」の売上高は19,055百万円減少、セグメント利益は3百万円減少しております。